

資料 3

第 10 期（平成 30 年度）

事業計画書・収支予算書

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日

一般社団法人全国交通信号工事技術普及協会

平成30年度事業計画

交通信号施設工事技術の向上と交通信号施設工事業界の健全な発展を図ることを目的に本会を設立し、9年目を迎えようとしております。この間、重点施策として交通信号工事士技能検定試験及び技術講習会の実施、交通信号工事施工ハンドブック及び交通信号施設保守点検ハンドブック及び交通信号施設設計ハンドブックの編纂を行ってまいりました。

また、大災害時における交通信号施設の被害復旧工事を支援するため、いわゆる防災協定を三重県警察本部及び岩手県警察本部と締結したほか、信号工事従事者の技術向上を図るため、交通信号工事甲子園（以下、略称「信号甲子園」）と銘打った競技会を開催してまいりました。

更に公共工事の品質確保の促進に関する法律の基本理念を適正に執行するため、平成28年度に交通信号工事品質向上研究委員会を発足させる等精力的に活動してまいりました。

平成30年度においては、これらを踏まえて従来からの事業活動を継続するほか、第1種交通信号工事士技能検定を実施する等交通信号工事士の公的資格認定に向けての各種活動を推進するとともに会員のニーズに応える新事業を展開して本会のブランド力向上を図りながら経営健全化の一助となる各種の取り組みを行うこととします。

以上のことから、平成30年度は、コンプライアンス規程を遵守しながら、下記事項を実施してまいります。

記

1 調査研究事業

- (1) 交通信号施設の工事に関わる設計・施工及び保守技術の総合的研究
 - ア 交通信号工事の品質向上に関する調査研究
 - イ 交通信号施設の工事に関わる安全な設計・施工及び保守に関する調査研究
適正かつ安全施工事例を収集・資料化して全信工会員に情報提供する。
- (2) 交通信号施設に関わる物品販売及び斡旋

工事用部品、通信線材、信号柱、測定器材等の販売及び斡旋方策を検討する。

(3) 会員の健康増進支援方策を検討する。

(4) 交通信号施設に関わる環境改善活動

工事施工に関わる環境保全の問題点を調査し解決策を検討する。

2 調査研究成果の推進及び普及事業

(1) 交通信号工事に関わる図書の刊行

交通信号工事施工ハンドブック、交通信号施設保守点検ハンドブック及び交通信号施設設計ハンドブックの販売を促進するとともに各種講習会や交通信号工事士技能検定試験に活用を図る。

(2) 防災対応要綱（理事会規程第8号）第7条経営事項審査における確認書類の交付を積極的に働き掛ける。

3 技術・技能研修事業

(1) 交通信号施設の工事に関わる研修、講習会の主催・協賛・後援

ア 第2種交通信号工事士更新講習会の実施

交通信号工事士技能検定規程第11条（更新講習会の受講義務）の規定に基づき更新講習会を次のとおり実施する。

(ア) 期 日 4月下旬から5月下旬

(イ) 場 所 北海道、岩手県、福島県、東京都、静岡県、石川県、愛知県、
大阪府、熊本県

(ウ) 講義内容

a 交通信号施設の概要

b 施工技術・施工管理

c 安全管理の方法

イ 特別講習会の実施

公共工事の品質確保の促進に関する法律（平成17年3月31日法律第18）の基本理念にのっとり、契約された公共工事を適正に実施するために必要な諸手続の遂行、安全管理及び技術的能力の向上を目的とし、官民協力のもと講習会を実施する。

ウ 交通信号工事技術研修会の実施

現場代理人および職長・管理者を対象に、相互交流による事例研究を行うことでより深い知識と知見を高めることを目的とする。

4 交通信号工事士技能検定事業

交通信号工事士技能検定は、交通信号施設に関する業務に従事する者で一定の知識及び技能を有すると認められる者を認定することにより、人材の育成と専門能力の向上を図ることを目的として次に掲げる資格の検定試験を実施する。

・第1種交通信号工事士

道路交通信号施設工事に関わる豊富な業務経験を有し、高度でかつ広汎な体系的専門知識をもって実務（施工・設計・監理等）に指導的に取り組む能力を有する者であること。

・第2種交通信号工事士

道路交通信号施設及び交通信号工事等に関する基礎的専門知識、技能を有し、交通信号施設工事に関わる業務に従事できる者であること。

(1) 第1種交通信号工事士及び第2種交通信号工事士技能検定試験を同時に開催する。

ア 期 日 平成30年8月5日（日）

イ 場 所 札幌、仙台、東京、金沢、名古屋、大阪、高松、福岡

ウ 試験科目 学科試験及び実務筆記試験

・第1種の学科試験は、当協会出版の「交通信号工事施工ハンドブック、交通信号施設保守点検ハンドブック及び交通信号施設設計ハンドブック等」から出題する。

・第2種の学科試験及び実務筆記試験は、当協会出版の「交通信号工事施工ハンドブック」から出題する。

(2) 第2種交通信号工事士技能検定受験準備研修会の実施

ア 期 日 平成30年6月～平成30年7月

イ 場 所 受験申請状況により複数県にて実施する。

5 災害等非常時に即応する活動事業

(1) 災害時における交通安全施設の復旧に関する協定

- ア 具体的な活動方策を規定する実施要領を作成する。
- イ 各都道府県警に協定締結への働き掛けを行う。
- ウ 防災対策に関する研修・訓練、都道府県警察との共同防災訓練を実施する。

(2) 現場作業員の技術向上のための訓練競技会活動

交通信号工事の技術向上、新技術の取得、新人教育、信号工事工法の標準化を目的として交通信号工事甲子園（関東版）を実施する。

6 その他この法人の目的を達成するための事業

(1) 関係行政機関への協力及び提言

仕様、標準化、調達等の課題や問題点を検討整理して、その改善方策を行政関係者に働きかけ、改善を図る。

具体的にはハンドブック頒布、販売、第2種交通信号工事士資格取得のための研修会開催について、中部地区をモデル地区として積極的に働きかける。

(2) 関係団体への加入及び連携による業務改善活動

一般社団法人交通工学研究会と連携して、交通信号工事士の社会的評価の向上に努める。

(3) 広報活動

会員はもとより、その他の関係者や一般の方々にも興味ある内容の掲載並びに最新技術の情報収集、提供に努める。

ア 情報収集活動の推進

会員の当協会に対するニーズの把握や交通システムの技術情報等情報収集活動を推進する。

イ 当協会ホームページの効果的運営

(ア) 交通信号工事士への連絡・周知事項を徹底する等、当協会ホームページの効果的運営を図る。

(イ) 全信工ホームページ等を活用した広告募集を行う。

ウ 広報誌発行

会員並びに関係行政機関に全信工の活動状況を周知するために、全信工ニュースを発行する。

エ 交通信号工事士資格を交通安全施設工事仕様へ採用するよう積極的に働きかける。

(4) 会員募集活動の推進

会員募集を推進するため、当協会の存在意義や役割・活動内容について、意見交換できる機会を積極的に設ける。

(5) 交通信号工事士のブランド力の向上

有資格者の施工実績を下に公的資格認定に向けた活動を推進する。

(6) 地方活動の強化

当協会の活動は東京中心であったことから、地方への浸透がやや希薄であった。地方の活性化を図るため、今年度はモデル地区を東北、中部、関西を指定し、継続的な「研修会、勉強会」等独自の活動を展開するよう働きかける。

その対策の一環として「交通信号工事甲子園（西日本ブロック大会）」の目的を交通信号工事技術向上のための競技会に変更するとともに、個人対抗競技会を追加し、より目的達成のためのプログラムに変更する。

項 目	A 平成30年度 予 算 額	B 前年度 予 算 額	増減(A-B)	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
① 入会金収入				
正会員	1,500,000	1,500,000	0	
準会員	90,000	60,000	30,000	
入会金収入計	1,590,000	1,560,000	30,000	
② 会費収入			0	
正会員	10,080,000	9,720,000	360,000	
準会員	1,908,000	1,896,000	12,000	
会費収入計	11,988,000	11,616,000	372,000	
③ 事業収入			0	
調査研究成果の推進普及事業収入	1,819,400	199,000	1,620,400	
技能検定事業収入	6,399,000	4,658,000	1,741,000	
技術・技能研修事業収入	4,065,336	3,538,000	527,336	
産業廃棄物研修会	442,000	210,000	232,000	
広報媒体による広告料	150,000	0	150,000	
事業収入計	12,875,736	8,605,000	4,270,736	
④ 分担金収入	500,000	500,000	0	
⑤ 雑収入	10,000	10,000	0	
事業活動収入計	26,963,736	22,291,000	4,672,736	
2 事業活動支出				
① 事業費支出				
調査研究事業支出	263,288	465,000	△ 201,712	
調査研究成果の普及事業支出	118,490	821,000	△ 702,510	
技能検定事業支出	5,976,044	2,619,000	3,357,044	
技術・技能研修事業支出	3,950,213	2,170,000	1,780,213	
災害等非常時に即応する活動	564,120	1,701,000	△ 1,136,880	
その他目的達成に必要な事業支出	3,435,390	2,776,000	659,390	
事業費支出計	14,307,545	10,552,000	3,755,545	
② 管理費支出				
事務所賃貸料	1,334,880	1,334,880	0	
役員報酬	1,111,100	1,111,100	0	
事務人件費	3,240,000	3,840,000	△ 600,000	
通信運搬費	210,000	210,000	0	
消耗品費	80,000	150,000	△ 70,000	
旅費交通費	2,718,000	1,627,000	1,091,000	
事務局運営費	549,600	470,000	79,600	
租税公課	100,000	100,000	0	
理事会運営費	260,000	260,000	0	
総会運営費	500,000	500,000	0	
什器備品費	1,000	1,000	0	
水道光熱費	207,000	210,000	△ 3,000	
リース料	408,924	380,000	28,924	
管理費支出計	10,720,504	10,193,980	526,524	
事業活動支出計	25,028,049	20,745,980	4,282,069	
事業活動収支差額	1,935,687	1,545,020	390,667	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2 投資活動支出				
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
III 財務活動収支の部				
1 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費	1,000,000	1,000,000	0	
当期収支差額	935,687	545,020	390,667	
前期繰越収支差額	21,333,290	21,217,076	116,214	
次期繰越収支差額	22,268,977	21,762,096	506,881	